

# 四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	15

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17

2 役員等の状況	17
----------	----

## 第4 経理の状況 18

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	21
四半期連結損益計算書	21
四半期連結包括利益計算書	23

2 その他	37
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 38

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
経常収益 (百万円)	364,984	420,658	1,503,630
経常利益 (百万円)	18,995	28,825	66,843
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	12,566	20,077	51,895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,968	15,750	52,207
純資産額 (百万円)	591,202	615,075	625,406
総資産額 (百万円)	11,806,833	12,772,026	12,401,446
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	28.89	46.15	119.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	28.89	46.15	119.29
自己資本比率 (%)	4.99	4.80	5.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかに回復しました。18年1～3月期のGDPは悪天候などの一時的な要因もあり9四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、海外経済の成長や国内の雇用情勢の改善は続いており、4～6月期の輸出や個人消費、設備投資は持ち直しつつあります。ただし、3月以降は米国の保護主義政策によって、世界経済の先行き不透明感が増しています。なかでも自動車関税の引き上げが実施されれば、我が国経済へ深刻な悪影響が及ぶとの警戒が高まっています。

債券市場では、10年国債利回りは0.01%から0.06%のレンジで推移しました。4月から5月中旬にかけて、米国の保護主義政策への警戒や北朝鮮・中東を巡る地政学的緊張が一旦後退するなか、好調な経済指標や原油価格の上昇を材料に、米国の10年国債利回りは一時3.1%台まで上昇しました。しかし、5月末の南欧の政治不安や、その後の貿易摩擦の再燃によって、6月は米国やユーロ圏の長期国債利回りが停滞しました。また、日本では消費者物価の伸び悩みも重なり、幅広い年限の国債利回りが低下しました。そのため日本銀行は金利上昇を抑制する国債買入れオペを3度にわたって減額しました。

外国為替市場では、4月から5月中旬にかけては、米国債利回りの上昇とともにドル高が進みました。ドル円レートは3月末の106円台から、5月中旬には111円台まで上昇しました。しかし、5月下旬以降は、米国が中国に対して制裁関税を発動するなど保護主義色を強めたため、通商問題を巡る先行き不透明感から、ドル円レートは110円近辺の狭いレンジで推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比15.3%増の4,206億円となりました。経常利益も、上記事業すべてにおいて増加した結果、前年同期比51.7%増の288億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、前年同期比59.8%増の200億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12兆7,720億円（前年度末比3.0%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券9兆8,484億円（同2.8%増）、貸出金1兆8,110億円（同1.4%増）であります。

負債の部合計は、12兆1,569億円（同3.2%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金8兆9,690億円（同2.3%増）、預金2兆2,060億円（同2.2%増）であります。

純資産の部合計は、6,150億円（同1.7%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,294億円（同45億円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、3,794億円（前年同期比15.7%増）となりました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の計上や保有契約の増加にともなう利益の増加により、229億円（同51.4%増）となりました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、297億円（同5.9%増）となりました。経常利益は、事業費率や損害率の低下などにともない、38億円（同60.0%増）となりました。

③銀行事業

有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、経常収益は107億円（同10.8%増）、経常利益は22億円（同31.0%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）（単体）>

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入2,695億円（前年同期比11.8%増）、資産運用収益1,069億円（同28.7%増）、その他経常収益28億円（同23.0%減）を合計した結果、3,793億円（同15.7%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,008億円（同4.2%増）、責任準備金等繰入額2,020億円（同22.0%増）、資産運用費用93億円（同4.5%増）、事業費354億円（同6.7%増）などを合計した結果、3,560億円（同14.1%増）となりました。

経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の計上により、232億円（同47.2%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、163億円（同61.7%増）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、保険契約の増加により、267億円（同7.4%増）となりました。順ざや額は42億円（同6.7%減）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆6,747億円（同50.1%増）となりました。新契約年換算保険料は187億円（同15.7%増）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、33億円（同8.4%増）となりました。一方、解約・失効率<sup>(※1)</sup>は、1.90%（同0.90ポイント上昇）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、47兆8,708億円（前年度末比1.3%増、前年同期末比4.6%増）となりました。保有契約年換算保険料は8,563億円（前年度末比0.9%増、前年同期末比3.6%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,935億円（前年度末比0.9%増、前年同期末比2.6%増）となりました。

有価証券含み益<sup>(※2)</sup>は、1兆8,227億円（前年度末比360億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,213億円（同35億円減）となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）



## (保険引受の状況)

## ① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (2017年6月30日)		前事業年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (2018年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年度 末比	
						前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,153	44,695,853	7,316	45,892,442	7,360	102.9	100.6	46,403,521	103.8	101.1
個人年金保険	206	1,075,648	252	1,360,998	268	130.4	106.4	1,467,310	136.4	107.8
小計	7,359	45,771,502	7,569	47,253,441	7,629	103.7	100.8	47,870,832	104.6	101.3
団体保険	—	1,862,269	—	1,920,106	—	—	—	1,959,418	105.2	102.0
団体年金保険	—	11,167	—	10,037	—	—	—	9,677	86.7	96.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## ② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)					
	件数	金額		転換に よる 純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換に よる 純増加
		新契約	金額				前年 同期比	金額		
個人保険	106	1,053,170	1,053,170	—	124	117.2	1,559,413	148.1	1,559,413	—
個人年金保険	10	62,706	62,706	—	17	163.4	115,357	184.0	115,357	—
小計	117	1,115,876	1,115,876	—	142	121.5	1,674,770	150.1	1,674,770	—
団体保険	—	18,490	18,490	—	—	—	5,204	28.1	5,204	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (2017年6月30日)	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (2018年6月30日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	791,760	807,437	812,574	102.6	100.6
個人年金保険	35,166	41,386	43,778	124.5	105.8
合 計	826,926	848,823	856,352	103.6	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	188,737	191,895	193,592	102.6	100.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	14,609	16,024	109.7	
個人年金保険	1,567	2,696	172.1	
合 計	16,177	18,721	115.7	
うち医療保障・生前給付保障等	3,107	3,366	108.4	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）>

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより290億円（前年同期比5.4%増）、資産運用収益が有価証券売却益増加の影響で6億円（同37.2%増）となった結果、297億円（同5.9%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が193億円（同1.6%増）、営業費及び一般管理費が65億円（同1.1%減）となった結果、259億円（同0.9%増）となりました。この結果、経常利益は38億円（同60.0%増）となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した四半期純利益は27億円（同61.4%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が288億円（同5.7%増）、正味収入保険料は290億円（同5.4%増）となりました。また、正味支払保険金は130億円（同7.4%増）となり、その結果、正味損害率は51.8%（同1.0ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は65億円（同1.2%減）となり、正味事業費率は24.3%（同1.6ポイント低下）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は31億円（同65.9%増）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）			当第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災保険	52	0.19	△15.41	54	0.19	4.18
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	2,178	7.99	△0.56	2,163	7.51	△0.68
自動車保険	25,029	91.82	11.08	26,583	92.30	6.21
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計 （うち収入積立保険料）	27,260 (—)	100.00 (—)	9.98 (—)	28,802 (—)	100.00 (—)	5.66 (—)

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	4	0.02	△40.61	4	0.02	16.51
海上保険	△0	△0.00	—	—	—	—
傷害保険	2,229	8.09	△2.25	2,221	7.65	△0.36
自動車保険	24,969	90.61	11.13	26,524	91.30	6.23
自動車損害賠償責任保険	352	1.28	20.35	300	1.03	△14.85
その他	—	—	—	—	—	—
合計	27,556	100.00	10.01	29,051	100.00	5.42

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	43.28	236.62	1	62.68	236.41
海上保険	2	—	—	1	△26.84	—
傷害保険	645	5.94	32.19	691	7.09	34.25
自動車保険	11,219	3.76	51.91	12,052	7.43	52.54
自動車損害賠償責任保険	311	△3.74	88.42	329	5.49	109.55
その他	—	—	—	—	—	—
合計	12,180	3.80	50.82	13,076	7.36	51.77

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

<ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）（連結・単体）>

ソニー銀行（連結）は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、経常収益は107億円（前年同期比10.8%増）、経常利益は22億円（同30.9%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円（同30.7%増）となりました。なお、連結業務粗利益は66億円（同9.1%増）、連結業務純益は21億円（同27.8%増）となりました。

ソニー銀行（単体）においても前述の要因により、経常収益は97億円（同9.9%増）、経常利益は20億円（同30.9%増）、四半期純利益は14億円（同31.2%増）となりました。

資金運用収支は55億円（同13.6%増）、役員取引収支は△8億円（前年同期は△7億円）、その他業務収支は10億円（前年同期比12.2%減）となり、業務粗利益は57億円（同7.6%増）となりました。営業経費は37億円（同2.0%減）となり、その結果、業務純益は19億円（同27.5%増）となりました。

当第1四半期会計期間末（2018年6月30日）の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆3,895億円（前年度末比464億円増、2.0%増）となりました。内訳については、預金残高が2兆2,650億円（同457億円増、2.1%増）、うち外貨預金残高は4,014億円（同31億円減、0.8%減）、投資信託が1,244億円（同6億円増、0.6%増）となりました。一方、貸出金残高は、1兆6,201億円（同237億円増、1.5%増）となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は54億円（同6億円減）となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は55億85百万円、役員取引等収支は△8億72百万円、その他業務収支は10億50百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は39億70百万円、役員取引等収支は△9億3百万円、その他業務収支は48百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は16億15百万円、役員取引等収支は30百万円、その他業務収支は10億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	3,732	1,182	4,915
	当第1四半期累計期間	3,970	1,615	5,585
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,625	2,254	(9) 6,871
	当第1四半期累計期間	4,682	2,819	(6) 7,495
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	893	1,071	(9) 1,955
	当第1四半期累計期間	712	1,204	(6) 1,909
役員取引等収支	前第1四半期累計期間	△778	25	△753
	当第1四半期累計期間	△903	30	△872
うち役員取引等収益	前第1四半期累計期間	622	44	667
	当第1四半期累計期間	917	58	976
うち役員取引等費用	前第1四半期累計期間	1,401	19	1,420
	当第1四半期累計期間	1,820	28	1,849
その他業務収支	前第1四半期累計期間	46	1,150	1,196
	当第1四半期累計期間	48	1,002	1,050
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	50	1,161	1,212
	当第1四半期累計期間	49	1,003	1,052
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	3	11	15
	当第1四半期累計期間	0	0	1

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びデビットカード関連業務を中心に合計で、9億76百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて18億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	622	44	667
	当第1四半期累計期間	917	58	976
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	326	0	327
	当第1四半期累計期間	484	0	485
うち為替業務	前第1四半期累計期間	55	5	60
	当第1四半期累計期間	69	5	75
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	143	18	161
	当第1四半期累計期間	148	22	170
うち保険業務	前第1四半期累計期間	6	—	6
	当第1四半期累計期間	7	—	7
うちデビットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	89	19	109
	当第1四半期累計期間	199	29	229
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	1,401	19	1,420
	当第1四半期累計期間	1,820	28	1,849
うち為替業務	前第1四半期累計期間	56	2	59
	当第1四半期累計期間	72	3	75

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,789,254	358,628	2,147,882
	当第1四半期会計期間	1,856,480	408,615	2,265,095
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	658,857	175,383	834,241
	当第1四半期会計期間	726,447	181,345	907,793
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,130,018	183,200	1,313,219
	当第1四半期会計期間	1,129,160	227,190	1,356,351
うちその他	前第1四半期会計期間	377	44	422
	当第1四半期会計期間	872	79	951
総合計	前第1四半期会計期間	1,789,254	358,628	2,147,882
	当第1四半期会計期間	1,856,480	408,615	2,265,095

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,552,093	100.00%	1,620,158	100.00%
個人	1,485,631	95.72%	1,570,330	96.92%
法人	66,462	4.28%	49,827	3.08%
製造業	24,970	1.61%	19,659	1.21%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,515	0.10%	502	0.03%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	2,354	0.15%	536	0.03%
運輸業、郵便業	6,140	0.40%	4,174	0.26%
卸売業、小売業	4,562	0.29%	2,300	0.14%
金融業、保険業	4,751	0.31%	1,854	0.11%
不動産業、物品賃貸業	20,307	1.31%	19,158	1.18%
各種サービス業	337	0.02%	125	0.01%
地方公共団体	1,520	0.10%	1,516	0.09%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,552,093	—	1,620,158	—

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。



(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （2018年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,035,213	435,062,983	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,035,213	435,062,983	—	—

（注1）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注2）2018年7月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2018年8月7日付で新株式を27,770株発行しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年4月1日～ 2018年6月30日	7,700	435,035,213	6	19,934	6	195,311

（注1）上記の増加は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるものであります。

（注2）2018年8月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行（有償第三者割当）により、発行済株式総数が27,770株、資本金および資本準備金がそれぞれ29百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,968,900	4,349,689	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,913	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,027,513	—	—
総株主の議決権	—	4,349,689	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	35,700	—	35,700	0.00
計	—	35,700	—	35,700	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年（1996年）大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年（1982年）大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	327,633	395,115
コールローン及び買入手形	65,500	70,800
買入金銭債権	5,378	4,370
金銭の信託	291,582	289,477
有価証券	※1 9,581,206	※1 9,848,404
貸出金	※2 1,785,877	※2 1,811,096
有形固定資産	106,051	105,219
無形固定資産	35,684	35,570
再保険貸	934	808
外国為替	9,346	10,596
その他資産	168,736	176,270
退職給付に係る資産	3,426	3,484
繰延税金資産	21,242	22,034
貸倒引当金	△1,152	△1,222
資産の部合計	12,401,446	12,772,026
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,763,349	8,969,061
支払備金	74,712	75,729
責任準備金	8,683,153	8,887,958
契約者配当準備金	※3 5,484	※3 5,373
代理店借	1,873	1,447
再保険借	5,563	4,931
預金	2,159,246	2,206,087
コールマネー及び売渡手形	96,000	173,411
借入金	173,944	174,013
外国為替	228	131
社債	20,000	20,000
その他負債	470,501	523,659
賞与引当金	3,906	1,923
退職給付に係る負債	33,179	33,530
特別法上の準備金	48,135	48,642
価格変動準備金	48,135	48,642
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	11,776,039	12,156,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,927	19,934
資本剰余金	191,157	191,164
利益剰余金	283,911	277,889
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,941	488,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	129,475
繰延ヘッジ損益	△902	△902
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,929	△1,795
その他の包括利益累計額合計	128,719	124,338
新株予約権	97	101
非支配株主持分	1,648	1,702
純資産の部合計	625,406	615,075
負債及び純資産の部合計	12,401,446	12,772,026

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	364,984	420,658
生命保険事業	327,165	378,636
保険料等収入	240,705	268,909
(うち保険料)	240,138	268,418
資産運用収益	82,979	106,995
(うち利息及び配当金等収入)	38,694	40,423
(うち金銭の信託運用益)	1,127	1,127
(うち売買目的有価証券運用益)	12	—
(うち有価証券売却益)	0	3,265
(うち為替差益)	49	12,287
(うち特別勘定資産運用益)	43,092	49,892
その他経常収益	3,479	2,731
損害保険事業	28,043	29,701
保険引受収益	27,571	29,067
(うち正味収入保険料)	27,556	29,051
(うち積立保険料等運用益)	15	16
資産運用収益	453	622
(うち利息及び配当金収入)	334	340
(うち有価証券売却益)	134	297
(うち積立保険料等運用益振替)	△15	△16
その他経常収益	18	12
銀行事業	9,671	10,711
資金運用収益	6,871	7,495
(うち貸出金利息)	4,193	4,308
(うち有価証券利息配当金)	2,658	3,169
役務取引等収益	1,493	1,965
その他業務収益	1,212	1,052
その他経常収益	94	198
その他	105	1,607
その他経常収益	105	1,607
経常費用	345,989	391,832
生命保険事業	312,671	356,460
保険金等支払金	96,772	100,823
(うち保険金)	23,486	22,755
(うち年金)	2,970	3,168
(うち給付金)	21,717	21,952
(うち解約返戻金)	45,733	49,629
(うちその他返戻金)	872	1,017
責任準備金等繰入額	165,599	202,035
支払準備金繰入額	—	1,001
責任準備金繰入額	165,599	201,033
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	8,839	9,307
(うち支払利息)	15	247
(うち売買目的有価証券運用損)	—	40
(うち有価証券売却損)	—	34
(うち金融派生商品費用)	7,015	7,855
事業費	33,134	35,425
その他経常費用	8,326	8,868



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
損害保険事業	25,478	25,703
保険引受費用	18,885	19,187
(うち正味支払保険金)	12,180	13,076
(うち損害調査費)	1,824	1,963
(うち諸手数料及び集金費)	377	360
(うち支払備金繰入額)	366	15
(うち責任準備金繰入額)	4,137	3,771
営業費及び一般管理費	6,592	6,515
その他経常費用	0	0
銀行事業	7,462	7,875
資金調達費用	1,946	1,897
(うち預金利息)	1,266	1,511
役務取引等費用	1,050	1,332
その他業務費用	15	1
営業経費	4,412	4,498
その他経常費用	37	146
その他	376	1,793
その他経常費用	376	1,793
経常利益	18,995	28,825
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	452	550
固定資産等処分損	0	35
減損損失	0	7
特別法上の準備金繰入額	452	506
価格変動準備金繰入額	452	506
契約者配当準備金繰入額	222	23
税金等調整前四半期純利益	18,320	28,252
法人税及び住民税等	5,169	7,199
法人税等調整額	540	921
法人税等合計	5,710	8,121
四半期純利益	12,610	20,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,566	20,077

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	12,610	20,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	△4,515
繰延ヘッジ損益	66	0
退職給付に係る調整額	163	134
その他の包括利益合計	1,357	△4,380
四半期包括利益	13,968	15,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,923	15,695
非支配株主に係る四半期包括利益	44	54

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
235,886百万円	259,458百万円

※2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	91百万円	121百万円
延滞債権額	1,075百万円	1,216百万円
貸出条件緩和債権額	842百万円	730百万円
合計額	2,009百万円	2,067百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
期首残高	5,729百万円	5,484百万円
契約者配当金支払額	3,517百万円	133百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,271百万円	23百万円
期末残高	5,484百万円	5,373百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	3,249百万円	3,085百万円
のれんの償却額	0百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922	55	2017年3月31日	2017年6月22日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099	60	2018年3月31日	2018年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	327,165	28,043	9,671	364,879	105	364,984
(2) セグメント間の内部経常収益	829	0	54	884	—	884
計	327,994	28,043	9,725	365,764	105	365,869
セグメント利益	15,144	2,375	1,703	19,223	△272	18,951

(注1) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない介護事業が含まれております。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	378,636	29,701	10,711	419,050	1,607	420,658
(2) セグメント間の内部経常収益	775	0	67	843	—	843
計	379,412	29,702	10,778	419,893	1,607	421,501
セグメント利益	22,924	3,801	2,232	28,959	△185	28,773

(注1) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない介護事業が含まれております。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	19,223	28,959
「その他」の区分の損益	△272	△185
セグメント間取引の調整額	0	—
事業セグメントに配分していない損益(注)	43	51
四半期連結損益計算書の経常利益	18,995	28,825

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	327,633	327,633	—
(2) コールローン及び買入手形	65,500	65,500	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,582	291,582	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,048,062	1,048,062	—
満期保有目的の債券	6,547,276	8,146,787	1,599,510
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884
その他有価証券	1,558,456	1,558,456	—
(5) 貸出金	1,785,877		
貸倒引当金（*1）	△809		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,785,067	1,971,747	186,679
資産計	12,025,535	13,846,610	1,821,074
(1) 預金	2,159,246	2,160,277	1,030
(2) コールマネー及び売渡手形	96,000	96,000	—
(3) 借入金	173,944	173,603	△340
(4) 社債	20,000	20,010	10
(5) 債券貸借取引受入担保金	303,889	303,889	—
負債計	2,753,079	2,753,780	700
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,387	10,387	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,857)	(12,857)	—
デリバティブ取引計	(2,470)	(2,470)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	395,115	395,115	—
(2) コールローン及び買入手形	70,800	70,800	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	289,477	289,477	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,113,280	1,113,280	—
満期保有目的の債券	6,645,160	8,283,076	1,637,915
責任準備金対応債券	446,018	483,965	37,947
その他有価証券	1,619,139	1,619,139	—
(5) 貸出金	1,811,096		
貸倒引当金（*1）	△880		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,810,216	1,999,053	188,836
資産計	12,389,208	14,253,908	1,864,699
(1) 預金	2,206,087	2,206,121	34
(2) コールマネー及び売渡手形	173,411	173,411	—
(3) 借入金	174,013	173,734	△278
(4) 社債	20,000	20,015	15
(5) 債券貸借取引受入担保金	333,524	333,524	—
負債計	2,907,036	2,906,807	△229
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,624	1,624	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,632)	(12,632)	—
デリバティブ取引計	(11,007)	(11,007)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してしております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してしております。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	12,630	12,277
② ①以外の非上場株式(*1)	169	170
③ 組合出資金(*2)	12,653	12,357
合計	25,453	24,805

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、非上場株式について19百万円、組合出資金について664百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,241,458	7,856,616	1,615,158
国債・地方債	5,895,667	7,511,277	1,615,610
社債	345,791	345,339	△451
その他	305,817	290,170	△15,647
合計	6,547,276	8,146,787	1,599,510

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,308,400	7,961,706	1,653,306
国債・地方債	5,926,568	7,576,126	1,649,558
社債	381,831	385,580	3,748
その他	336,760	321,370	△15,390
合計	6,645,160	8,283,076	1,637,915

#### 2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	387,696	422,492	34,796
国債・地方債	276,198	302,282	26,083
社債	111,497	120,210	8,713
その他	14,261	14,349	87
合計	401,958	436,842	34,884

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	419,837	457,409	37,571
国債・地方債	302,204	330,089	27,884
社債	117,632	127,320	9,687
その他	26,180	26,556	375
合計	446,018	483,965	37,947

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	868,332	992,358	124,026
国債・地方債	781,024	903,861	122,836
社債	87,307	88,497	1,189
株式	14,098	33,692	19,593
その他	536,645	537,783	1,137
合計	1,419,076	1,563,834	144,758

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169百万円）及び組合出資金（同 12,653百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	871,085	993,027	121,941
国債・地方債	784,497	905,310	120,813
社債	86,588	87,716	1,127
株式	11,791	27,964	16,172
その他	602,547	602,518	△28
合計	1,485,424	1,623,510	138,085

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 170百万円）及び組合出資金（同 12,357百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

### 4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	253,030	291,582	38,552

(注) 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	251,738	289,477	37,738

(注) 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	26,923	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	31,231	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	373,493	6,423	6,423
	外国為替証拠金	84,623	3,501	3,501
	通貨オプション	362	0	0
	通貨先渡	14,216	△325	△325
	合計	—	9,600	9,600

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	312,825	△2,730	△2,730
	外国為替証拠金	80,547	2,530	2,530
	通貨オプション	461	0	0
	通貨先渡	13,127	△556	△556
合計		—	△755	△755

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	106,875	786	786
合計		—	786	786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	125,050	2,380	2,380
合計		—	2,380	2,380

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円89銭	46円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,566	20,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,566	20,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,952	434,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円89銭	46円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	74
(うち新株予約権(千株))	35	74

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、以下のとおり会社分割(簡易新設分割)により子会社を設立いたしました。

1. 目的

Fintech等の分野に強みを持つベンチャー企業への投資を行い、財務的なリターンの獲得に加え、ベンチャー企業と当社グループ各社との連携や協業により当社グループの既存事業を強化するとともに、新規事業の創出にも取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

商号	ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
本店所在地	東京都千代田区
事業内容	ベンチャーキャピタル業務、その他ベンチャーキャピタル業務に附帯または関連する一切の業務
資本金の額	10百万円
発行済株式総数	10,000株
設立年月日	2018年7月10日
株主構成	当社100%

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年8月9日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第15期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。